

JILPT 推計

都道府県に見る将来の労働力需給の姿

—全国の労働力需給の推計(2015年版)を踏まえて—

JILPT 副主任研究員 中野 諭

1 はじめに

少子・高齢化による人口減少下の社会において、性・年齢階級別労働力人口や就業者数、あるいは産業別就業者数の見通しを推計することは、女性、若者、高齢者等がもっと自分の能力を活かして生き活きと働くことが可能となり、地域がもっと自らの特徴を活かして自律的で持続的な社会とするための具体的な雇用政策を企画・立案するうえでの基本情報を提供する。JILPTでは、これまで政策ニーズに応じて、マクロ経済モデル(労働力需給モデル)を用いたシミュレーションによって労働力需給の将来推計を行ってきた。

本推計は、政府の成長戦略である『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)の成果目標(KPI)^{注1)}と国立社会保障・人口問

題研究所の「日本の将来推計人口」(平成24年12月出生・死亡中位推計)の将来人口に基づき、新たに日本全国の将来推計を行ったものである。加えて、全国の将来推計値と国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の将来人口を踏まえ、都道府県別の試算も行っている。本稿では、全国及び都道府県の推計結果及び方法の概要について紹介する。

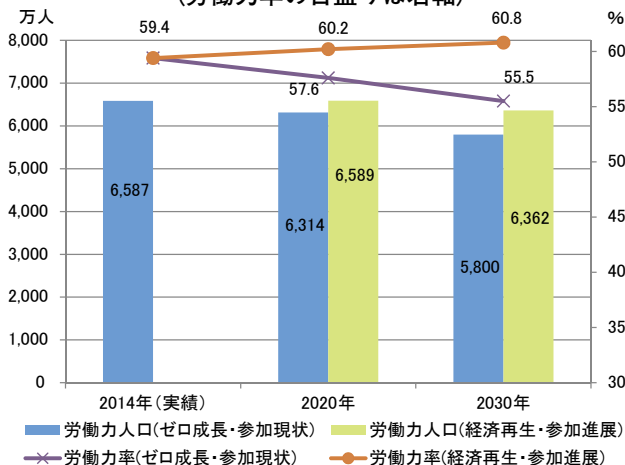
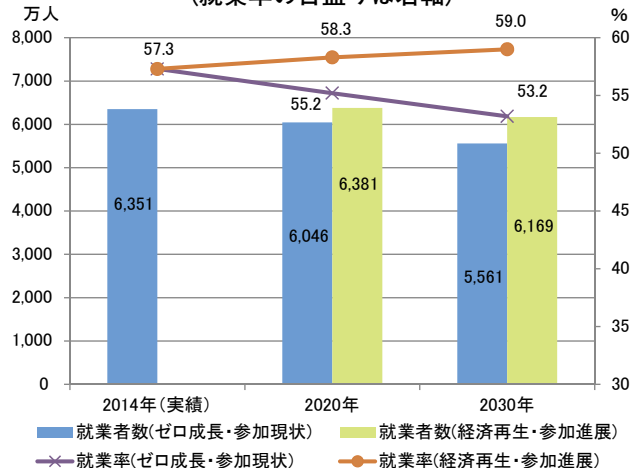
2 全国の推計結果の概要

推計は、ゼロ成長に近い経済状況のもと、将来も2014年の労働力率と同水準で推移した場合(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ(以下、ゼロ成長・参加現状))と、経済・雇用政策を講じることによって実質2%程度の経済

成長が実現し、労働市場への参加が進む場合(経済再生・労働参加進展シナリオ(以下、経済再生・参加進展))について実施している(シナリオの詳細については4.1節参照)^{注2)}。

2030年の労働力人口(図表1)は、ゼロ成長・参加現状では5,800万人となり、2014年の労働力人口6,587万人と比較して787万人減少する。一方、経済再生・参加進展では6,362万人となっており、2014年比225万人減に減少幅が縮小する。2030年の労働力率は、ゼロ成長・参加現状では55.5%と2014年の59.4%から低下するが、経済再生・参加進展では60.8%と2014年の水準を上回る。

就業者数(図表2)は、ゼロ成長・参加現状では2030年に5,561万人と2014年の6,351万人から790万人減少するが、経済再生・参加進展では

図表1 全国の労働力人口と労働力率の見通し
(労働力率の目盛りは右軸)図表2 全国就業者数と就業率の見通し
(就業率の目盛りは右軸)

注) 1. 2014年は総務省統計局「労働力調査」による実績値、2020年、2030年はJILPTによる推計値。
2. 経済再生・参加進展: 経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
ゼロ成長・参加現状: ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

注) 図表1の注に同じ。

2030年に6,169万人と2014年比182万人減にとどまる。2030年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長・参加現状では2014年（男57.0%、女43.0%）とほぼ同様であるが、女性のM字カーブ対策及びワーク・ライフ・バランス関連施策が充実する経済再生・参加進展では女性の構成比が1.4ポイント上昇する。就業者に占める60歳以上の者の割合は、人口の高齢化を反映して、2014年の19.4%から、2030年にゼロ成長・参加現状で20.3%、経済再生・参加進展で22.8%といずれも上昇するが、とりわけ高齢者雇用対策が進む後者の伸びが大きい。就業率は、2014年の57.3%から、ゼロ成長・参加現状では2030年に53.2%と低下する。一方、経済再生・参加進展では2030年に59.0%と2014年水準よりも上昇する。

就業者数を産業別に見ると(図表3)、医療・福祉では、2014年の747万人と比べ、ゼロ成長・参加現状で2030年に910万人(163万人増)、経済再生・参加進展で2030年に962万人(215

図表3 産業別就業者数の見通し(単位:万人)

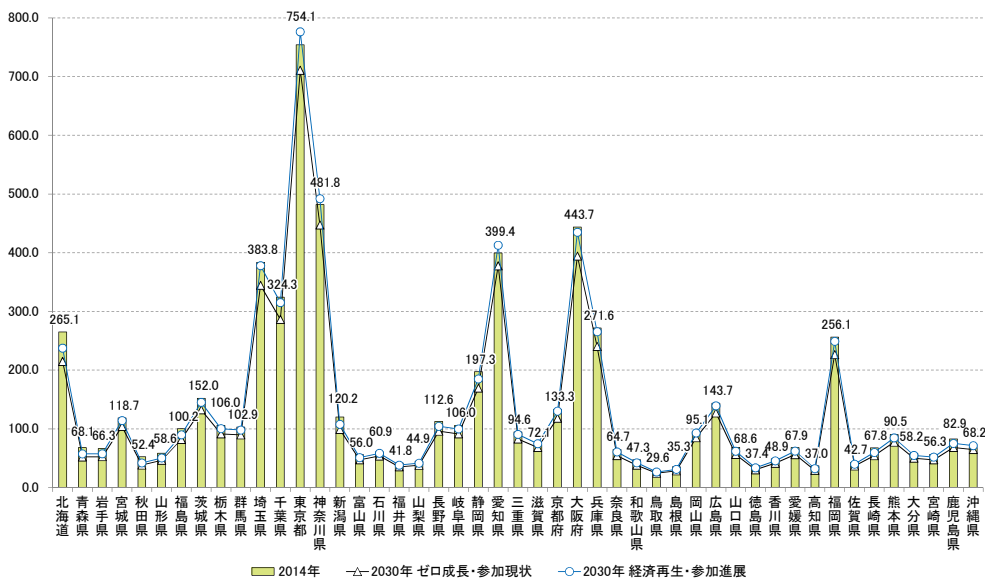
| | 実績 2014年 | 推計 | | | | 2014年との差 | | | |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 2020年 | | 2030年 | | 2020年 | | 2030年 | |
| | | ゼロ成長・参加現状 | 経済再生・参加進展 | ゼロ成長・参加現状 | 経済再生・参加進展 | ゼロ成長・参加現状 | 経済再生・参加進展 | ゼロ成長・参加現状 | 経済再生・参加進展 |
| 農林水産業 | 230 | 222 | 244 | 176 | 216 | -8 | 14 | -54 | -14 |
| 鉱業・建設業 | 505 | 461 | 477 | 416 | 424 | -44 | -28 | -89 | -81 |
| 製造業 | 1,004 | 961 | 1,029 | 874 | 986 | -43 | 25 | -130 | -18 |
| 食料品・飲料・たばこ | 142 | 134 | 141 | 112 | 137 | -8 | -1 | -30 | -5 |
| 一般・精密機械器具 | 136 | 132 | 140 | 108 | 132 | -4 | 4 | -28 | -4 |
| 電気機械器具 | 145 | 138 | 154 | 124 | 141 | -7 | 9 | -21 | -4 |
| 輸送用機械器具 | 105 | 98 | 107 | 95 | 105 | -7 | 2 | -10 | 0 |
| その他の製造業 | 476 | 461 | 487 | 434 | 471 | -15 | 11 | -42 | -5 |
| 電気・ガス・水道・熱供給 | 29 | 27 | 29 | 26 | 28 | -2 | 0 | -3 | -1 |
| 情報通信業 | 206 | 221 | 231 | 220 | 242 | 15 | 25 | 14 | 36 |
| 運輸業 | 317 | 297 | 311 | 278 | 302 | -20 | -6 | -39 | -15 |
| 卸売・小売業 | 1,100 | 1,020 | 1,060 | 847 | 956 | -80 | -40 | -253 | -144 |
| 金融保険・不動産業 | 234 | 209 | 221 | 177 | 206 | -25 | -13 | -57 | -28 |
| 飲食店・宿泊業 | 328 | 285 | 309 | 233 | 300 | -43 | -19 | -95 | -28 |
| 医療・福祉 | 747 | 808 | 858 | 910 | 962 | 61 | 111 | 163 | 215 |
| 教育・学習支援 | 298 | 265 | 275 | 221 | 237 | -33 | -23 | -77 | -61 |
| 生活関連サービス | 162 | 147 | 158 | 118 | 155 | -15 | -4 | -44 | -7 |
| その他の事業サービス | 360 | 331 | 355 | 309 | 342 | -29 | -5 | -51 | -18 |
| その他のサービス | 449 | 443 | 456 | 442 | 470 | -6 | 7 | -7 | 21 |
| 公務・複合サービス・分類不能の産業 | 382 | 349 | 368 | 313 | 344 | -33 | -14 | -69 | -38 |
| 産業計 | 6,351 | 6,046 | 6,381 | 5,561 | 6,169 | -305 | 30 | -790 | -182 |

注) 図表1の注に同じ。

万人増)といずれのシナリオにおいても大幅に増加する。同様に、情報通信業では、2014年と比べ、ゼロ成長・参加現状で2030年に14万人増、経済再生・参加進展で2030年に36万人増と、それぞれ増加する。製造業全体では、2014年の1,004万人から、ゼロ成長・参加現状で2030年に130万人減の874万人と減少する。一方、経済再生・参加進展では、2030年に18万

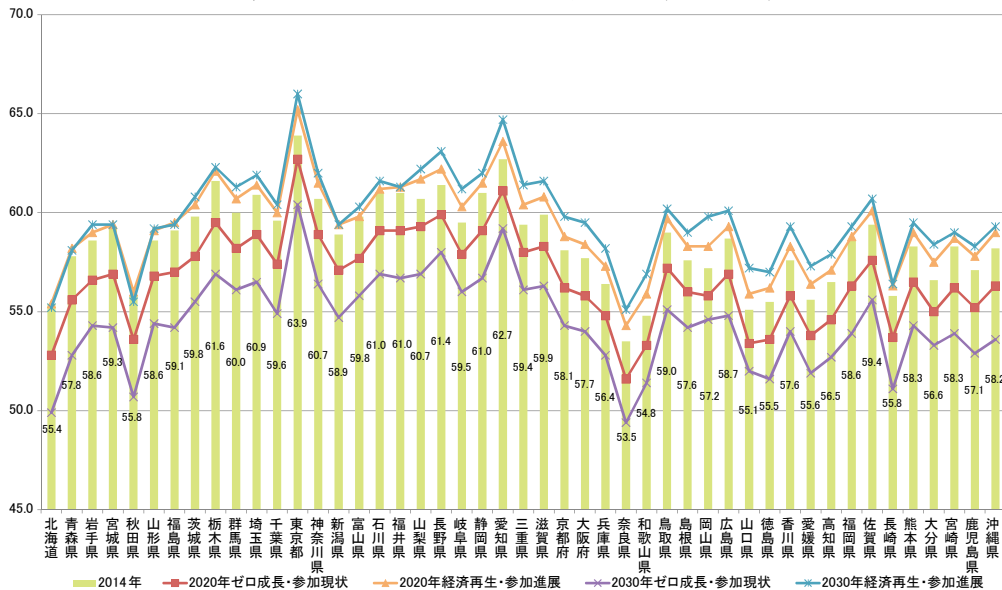
人減の986万人と減少幅が縮小する。卸売・小売業では、2014年と比べ、2030年においてゼロ成長・参加現状で253万人減、経済再生・参加進展で144万人減といずれのシナリオにおいても大幅に減少する。

図表4 都道府県の労働力人口の見通し(単位:万人)



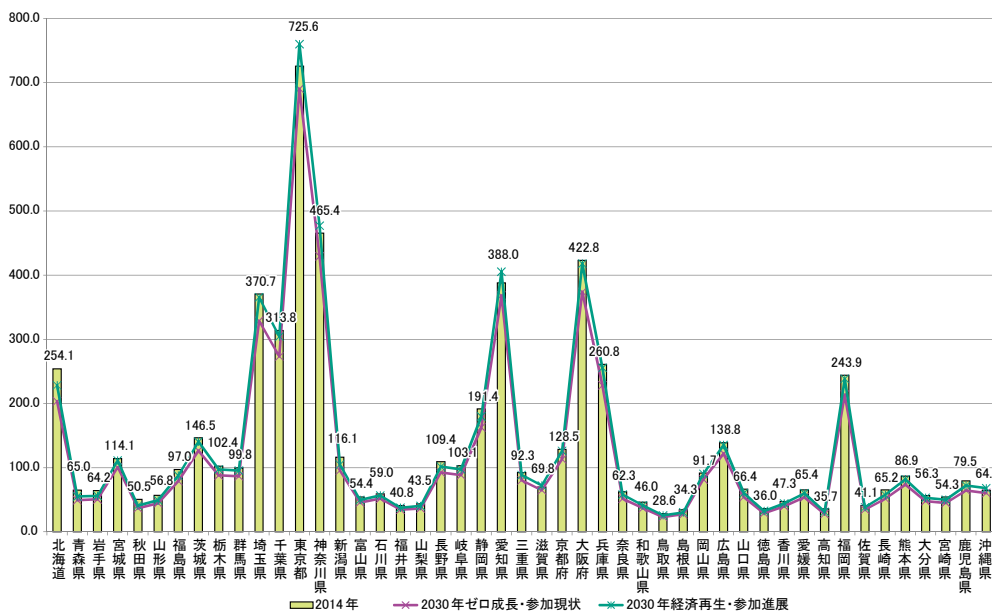
注) 1. JILPTによる推計値。図表中の数値は、2014年値(棒グラフ)。
 2. 経済再生・参加進展: 経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
 ゼロ成長・参加現状: ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

図表5 都道府県の労働力率の見通し (単位: %)



注) 図表4の注に同じ。

図表6 都道府県の就業者数の見通し (単位: 万人)



注) 図表4の注に同じ。

3 都道府県の推計結果の概要

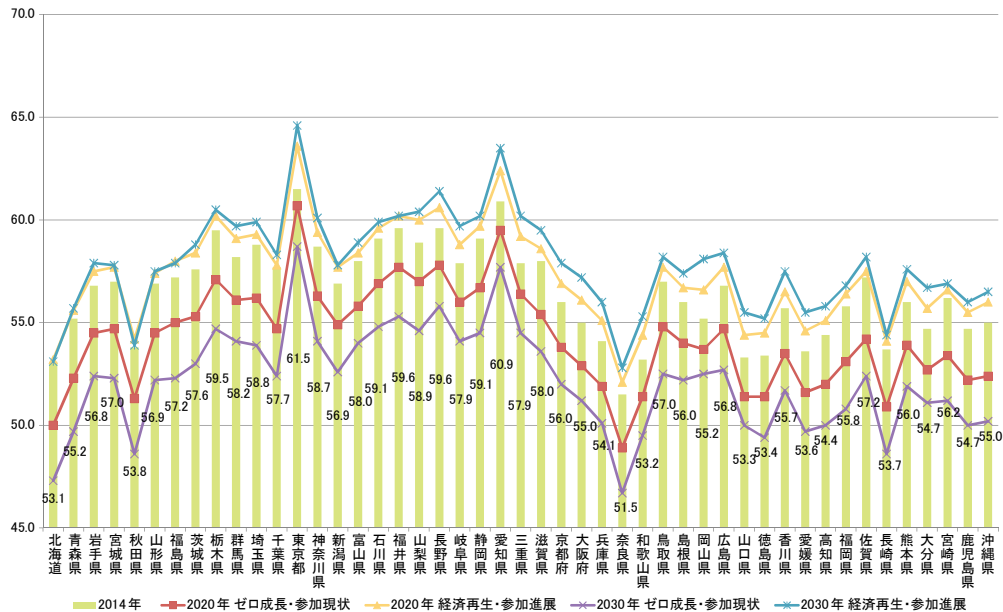
3.1 都道府県の全体像

2節で述べたシナリオ別の全国の推計結果を踏まえ、都道府県の推計を行った。ただし、都道府県ごとの具体的な取組による効果を想定しているものではない点には注意していただきたい。2014年の労働力人口(図表4)が相対的に多いのは、東京都(754.1万

人)、神奈川県(481.8万人)、大阪府(443.7万人)であり、相対的に少ないのは、鳥取県(29.6万人)、島根県(35.3万人)、高知県(37.0万人)である(注3)。労働力人口は人口規模にも依存するので、都道府県の将来の姿は実数ではなく、2014年からの変化率で見ることとする。ゼロ成長・参加現状では、すべての都道府県において2014年から2030年にかけて労働力人

口が減少する。とりわけ2030年の労働力人口が2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では秋田県(26.7%減)、青森県(23.3%減)、岩手県(20.8%減)であり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、沖縄県(5.3%減)、滋賀県(5.4%減)、愛知県(5.4%減)となっている。経済再生・参加進展では、2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、秋田県(19.8%減)、青森県(15.7%減)、山形県(13.8%減)であり、ゼロ成長・参加現状と同様、東北地域での減少が目立つ。一方、5都道府県において2014年から2030年にかけて労働力人口が増加し、とくに2014年から増加する変化率の大きな都道府県は、沖縄県(4.7%増)、滋賀県(3.5%増)、愛知県(3.4%増)となっている。これらの都道府県では、わずかながら15歳以上人口も増加する見込みである。2014年の労働力率(図表5)が相対的に高いのは、東京都(63.9%)、愛知県(62.7%)、栃木県(61.6%)であり、相対的に低いのは、奈良県(53.5%)、和歌山県(54.8%)、山口県(55.1%)である。2030年の労働力率が2014年から大きく低下する都道府県は、ゼロ成長・参加現状では北海道(5.5ポイント減)、秋田県(5.1ポイント減)、宮城県(5.1ポイント減)であり、相対的に低下幅が小さい都道府県は、岡山県(2.6ポイント減)、山口県(3.1

図表7 都道府県の就業率の見通し (単位: %)



注) 図表4の注に同じ。

ポイント減)、三重県(3.3ポイント減)となっている。経済再生・参加進展では、秋田県(0.3ポイント減)、北海道(0.2ポイント減)で2014年から低下するが、その他の都道府県では上昇し、とりわけ岡山県(2.6ポイント増)、東京都(2.1ポイント増)、和歌山県(2.1ポイント増)、山口県(2.1ポイント増)での上昇幅が大きくなっている。

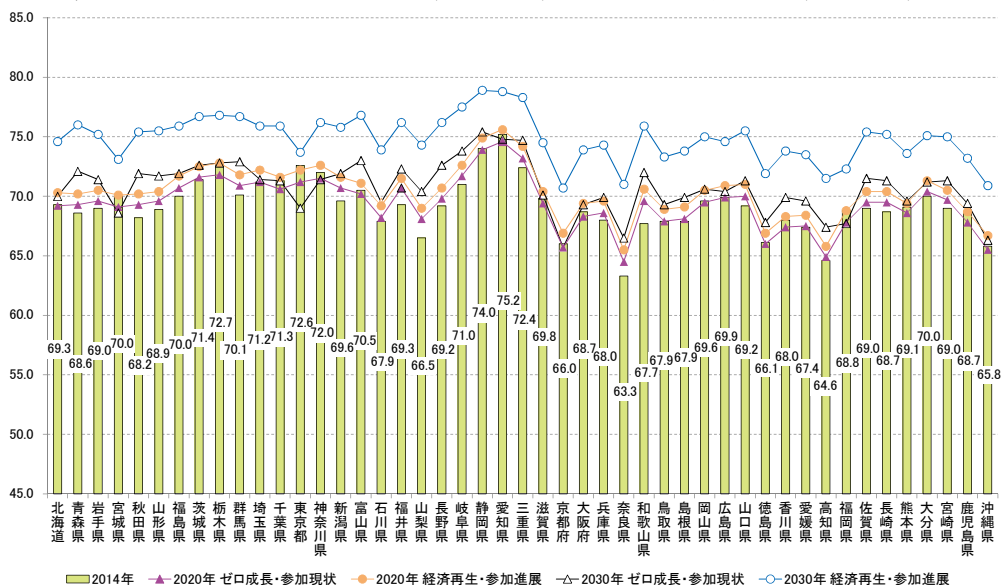
労働力人口は15歳以上人口に労働

力率を乗じたものであるため、労働力率があまり低下していない、あるいは上昇しているのにも関わらず労働力人口が大きく減少しているならば、当該都道府県では労働力率の変化よりも人口減少のスピードが速いことを意味する。経済再生・参加進展では秋田県と北海道を除いたすべての都道府県で労働力率が将来上昇するが、労働力人口が増加する都道府県は五つしかない。

2014年の就業者数(図表6)の傾向は労働力人口と同様であり、相対的に多いのは、東京都(725.6万人)、神奈川県(465.4万人)、大阪府(422.8万人)、相対的に少ないのは、鳥取県(28.6万人)、島根県(34.3万人)、高知県(35.7万人)となっている。2030年の就業者数が2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では秋田県(27.1%減)、青森県(24.3%減)、高知県(21.8%減)であり、相対的に減少する変化率が小さい

都道府県は、東京都(4.9%減)、愛知県(5.1%減)、沖縄県(6.2%減)となっている。経済再生・参加進展では、2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、秋田県(19.2%減)、青森県(15.4%減)、山形県(13.6%減)であり、2014年から増加する変化率の大きな都道府県は、沖縄県(5.4%増)、東京都(4.7%増)、愛知県(4.5%増)となっている。

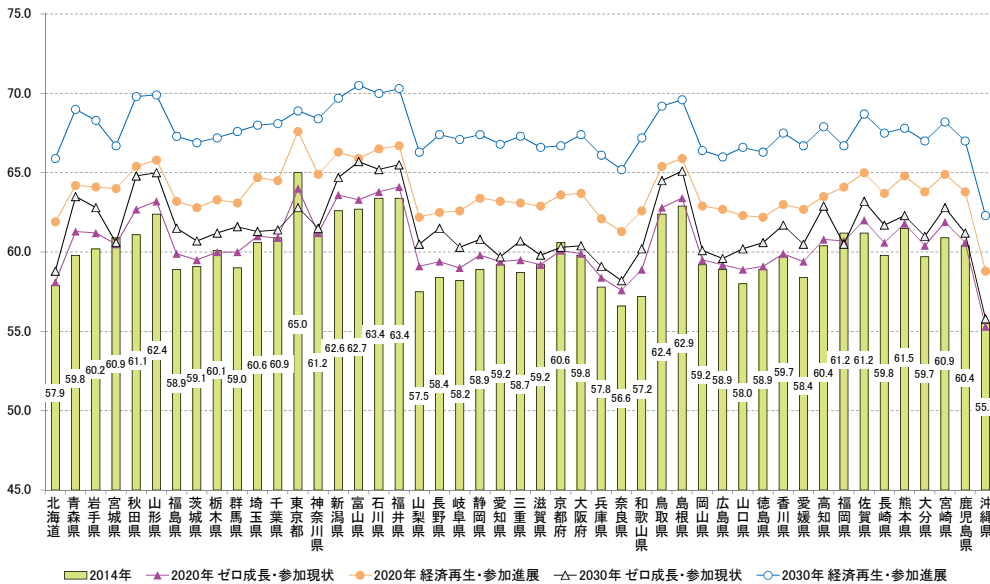
図表8 都道府県の男性・若年層(15~34歳)の労働力率の見通し(単位: %)



注) 図表4の注に同じ。

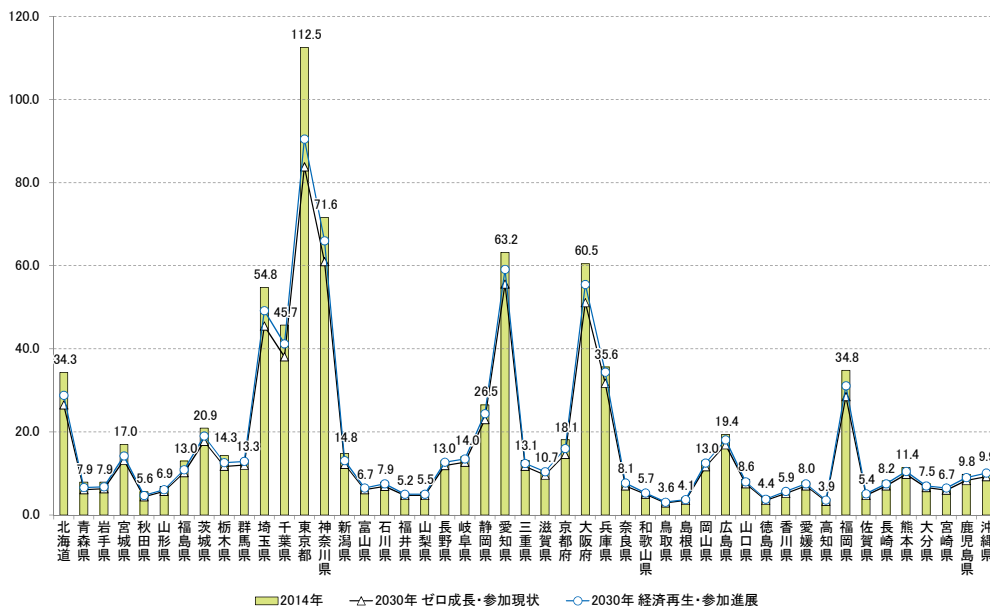
2014年の就業率(図表7)が相対的に高いのは、東京都(61.5%)、愛知県(60.9%)、福井県(59.6%)であり、相対的に低いのは、奈良県(51.5%)、北海道(53.1%)、和歌山県(53.2%)である。2030年の就業率が2014年から大きく低下する都道府県は、ゼロ成長・参加現状では北海道(5.8ポイント減)、青森県(5.5ポイント減)、千葉県(5.3ポイント減)であり、相対的に低下幅が小さい都道府県は、岡山県(2.7ポイント減)、東京都(2.8ポイント

図表9 都道府県の女性・若年層（15～34歳）の労働力率の見通し（単位：％）



注) 図表4の注に同じ。

図表10 都道府県の男性・若年層（15～34歳）の就業者数の見通し（単位：万人）



注) 図表4の注に同じ。

減)、愛知県(3.2ポイント減)となっている。経済再生・参加進展では、すべての都道府県で2014年から上昇し、とりわけ東京都(3.1ポイント増)、岡山県(2.9ポイント増)、愛知県(2.6ポイント増)での上昇幅が大きくなっている。

3.2 都道府県の若年層の労働力率と就業者数

都道府県の労働力人口や就業者数の推計は、性・年齢階級別に行っているが、ここでは地域間の労働移動への影響が大きいと考えられる若年層(15～34歳)の労働力率と就業者数に注目する。

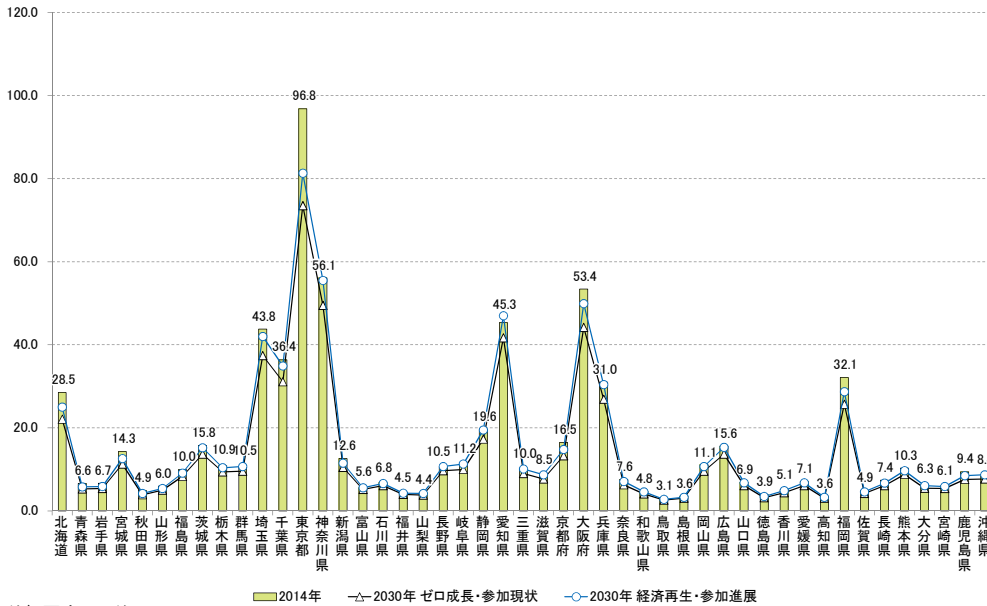
2014年の男性・若年層の労働力率(図表8)が相対的に高いのは、愛知

県(75.2%)、静岡県(74.0%)、栃木県(72.7%)であり、相対的に低いのは、奈良県(63.3%)、高知県(64.6%)、沖縄県(65.8%)である。2030年の男性・若年層の労働力率は、ゼロ成長・参加現状では6都道府県を除いて2014年から上昇する。大きく低下する都道府県は、東京都(3.7ポイント減)、宮城県(1.4ポイント減)、福岡県(1.1ポイント減)であり、大きく上昇する都道府県は、和歌山県(4.3ポイント増)、山梨県(4.0ポイント増)、秋田県(3.6ポイント増)となっている。全国で若年層の雇用対策を講ずる経済再生・参加進展では、すべての都道府県で2014年より上昇し、とりわけ和歌山県(8.1ポイント増)、山梨県(7.8ポイント増)、奈良県(7.7ポイント増)での上昇幅が大きくなっている。

一方、2014年の女性・若年層の労働力率(図表9)が相対的に高いのは、東京都(65.0%)、福井県(63.4%)、石川県(63.4%)であり、相対的に低いのは、沖縄県

(55.5%)、奈良県(56.6%)、和歌山県(57.2%)である。2030年の女性・若年層の労働力率は、ゼロ成長・参加現状では4都道府県を除いて2014年から上昇する。大きく低下する都道府県は、東京都(2.2ポイント減)、福岡県(0.7ポイント減)、京都府(0.4ポイント減)であり、大きく上昇する都道府県は、秋田県(3.7ポイント増)、青森県(3.7ポイント増)、長野県(3.2ポイント増)となっている。

図表11 都道府県の女性・若年層（15～34歳）の就業者数の見通し（単位：万人）



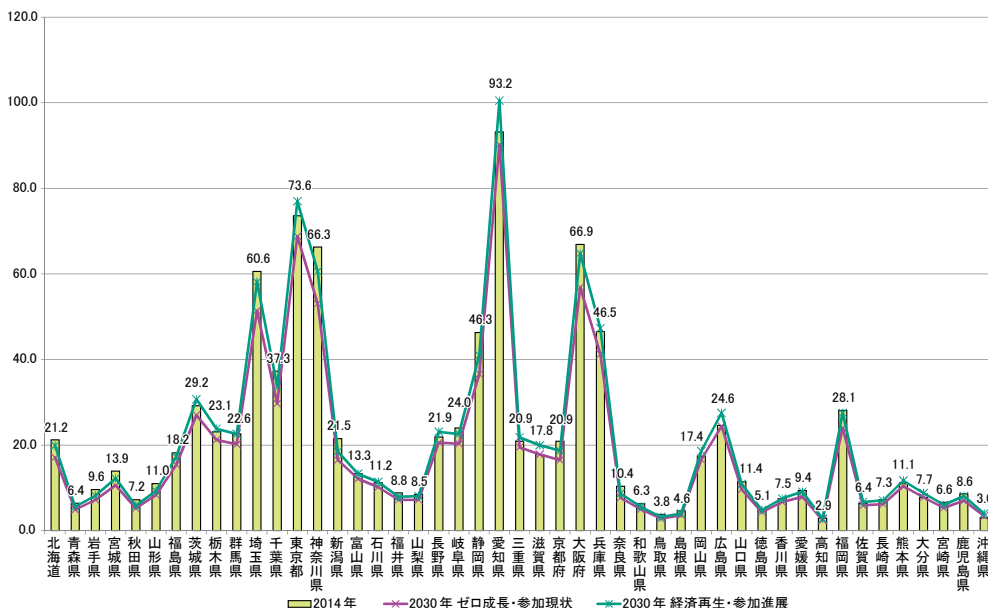
注) 図表4の注に同じ。

全国で若年層の雇用対策、女性のM字カーブ対策及びワーク・ライフ・バランス関連施策が充実する経済再生・参加進展では、すべての都道府県で2014年より上昇し、とりわけ和歌山県（10.0ポイント増）、青森県（9.2ポイント増）、長野県（9.0ポイント増）での上昇幅が大きくなっている。

2014年の男性・若年層の就業者数

（図表10）が相対的に多いのは、東京都（112.5万人）、神奈川県（71.6万人）、愛知県（63.2万人）であり、相対的に少ないのは、鳥取県（3.6万人）、高知県（3.9万人）、島根県（4.1万人）である。2030年の男性・若年層の就業者数が2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では東京都（25.5%減）、青

図表12 都道府県の製造業の就業者数の見通し（単位：万人）



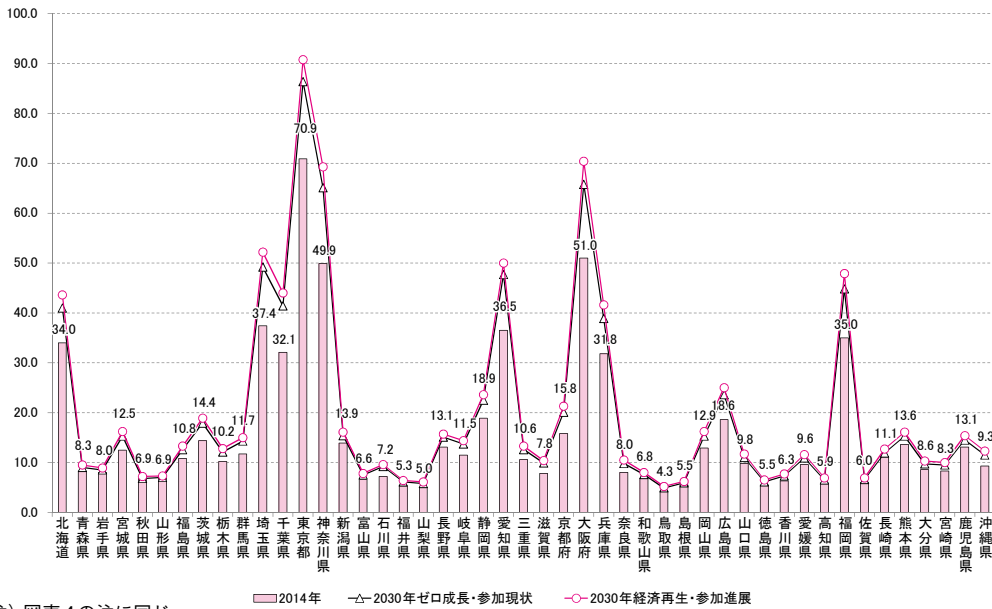
注) 図表4の注に同じ。

森県（22.8%減）、北海道（22.6%減）であり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、沖縄県（7.1%減）、長野県（8.2%減）、宮崎県（9.3%減）となっている。経済再生・参加進展では、2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、東京都（19.6%減）、秋田県（16.8%減）、青森県（16.6%減）であり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、長野県（1.9%減）、宮崎県（2.9%減）である。とくに、沖縄県（2.0%増）のみ2014年よりも増加している。

2014年の女性・若年層の就業者数（図表11）が相対的に多いのは、東京都（96.8万人）、神奈川県（56.1万人）、大阪府（53.4万人）であり、相対的に少ないのは、鳥取県（3.1万人）、島根県（3.6万人）、高知県（3.6万人）である。2030年の女性・若年層の就業者数が2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では東京都（24.1%減）、北海道（22.6%減）、秋田県

（21.4%減）であり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、富山県（7.5%減）、長野県（7.6%減）、愛知県（7.9%減）となっている。経済再生・参加進展では、2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、東京都（16.1%減）、秋田県（14.3%減）、青森県（12.8%減）であり、2014年から増加する変化率の大きな都道府県は、沖縄県（4.0%増）、愛知県（3.9%増）、滋賀県（2.7%増）となっている。

図表13 都道府県の医療・福祉の就業者数の見通し（単位：万人）



注) 図表4の注に同じ。

3.3 産業別就業者数

都道府県の産業別就業者数の推計は、19産業について行っているが、ここでは相対的に規模の大きな製造業と医療・福祉の就業者数の推計結果を紹介する。なお、19産業のうち5産業が製造業に該当し、以下の製造業の結果は、その5産業を集計したものである。

2014年の製造業の就業者数（図表12）が相対的に多いのは、愛知県（93.2万人）、東京都（73.6万人）、大阪府（66.9万人）であり、相対的に少ないのは、高知県（2.9万人）、沖縄県（3.0万人）、鳥取県（3.8万人）である。2030年の製造業の就業者数が2014年から大きく減少する都道府県は、ゼロ成長・参加現状では神奈川県（13.2万人減）、大阪府（10.0万人減）、静岡県（9.6万人減）であり、増加する都道府県は、沖縄県（0.4万人増）、大分県（0.1万人増）の二つのみとなっている。経済再生・参加進展では、2014年から大きく減少する都道府県は、神奈川県（5.7万人減）、静岡県（5.2万人減）、千葉県（3.6万人減）であり、

大きく増加する都道府県は、愛知県（7.3万人増）、東京都（3.4万人増）、広島県（2.9万人増）である。

2014年の医療・福祉の就業者数（図表13）が相対的に多いのは、東京都（70.9万人）、大阪府（51.0万人）、神奈川県（49.9万人）であり、相対的に少ないのは、鳥取県（4.3万人）、山梨県（5.0万人）、福井県（5.3万人）である。2030年の医療・福祉の就業者数が2014年から大きく増加する都道府県は、ゼロ成長・参加現状（以下の括弧内左側の数値）、経済再生・参加進展（括弧内右側の数値）いずれも、今後医療・介護サービス需要が大きく増加すると見込まれる東京都、神奈川県、大阪府であり、それぞれ（15.5万人増、19.9万人増）、（15.3万人増、19.4万人増）、（14.8万人増、19.4万人増）となっている。

4 推計方法の概要

4.1 全国の推計方法

全国の将来推計におけるマクロ経済

モデル（労働力需給モデル）は、労働力需要ブロック、労働力供給ブロック、及び労働力需給調整ブロックの三つのブロックから構成されている。

労働力需要ブロックでは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成27年7月22日経済財政諮問会議提出）における実質経済成長率の試算値と日本再興戦略における成長分野のKPIを踏まえた生産額、賃金及び労働時間から産業別労働力需要の推計を行う。

労働力供給ブロックでは、日本再興戦略のKPIや過去の

実績値のトレンドを踏まえて想定される労働力供給の規定要因（進学率、出生率、0～6歳人口に占める保育所・幼稚園の在籍児童数の比率等）の将来値や賃金から性・年齢階級別労働力率を推計し、さらに国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を乗じることで性・年齢階級別労働力人口の推計を行う。

労働力需給調整ブロックでは、労働力需要ブロックで決定された労働力需要の産業計と労働力供給ブロックで決定された労働力人口の性・年齢階級計の比率を算出し、同比率から有効求人倍率を介して、賃金上昇率と性・年齢階級別完全失業率の推計を行う。

労働力需給調整ブロックで決定された賃金上昇率は、労働力需要ブロック及び労働力供給ブロックにフィードバックされ、新たな賃金水準のもとで労働力需要と労働力人口が推計される。新たな労働力需要と労働力人口は再び労働力需給調整ブロックに与えられるというように、モデル計算は循環する。フィードバックされる前と後で賃金上

昇率がほぼ動かなくなった時点でモデル計算が終了したと判断し、その時点での労働力人口と完全失業率から就業者数を算出する。つまり、労働力需給モデルは、賃金を媒介として、労働力需給がバランスするように解かれる構造になっている。

本推計では以下のシナリオを用意し、労働力需給モデルによるシミュレーションを行った。



I) 経済再生・労働参加進展シナリオ (略称「経済再生・参加進展」)

各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ。

- ①年率で実質2%程度の経済成長が達成される(「日本再興戦略」では中長期的に実質2%程度の成長を目標としている)。
- ②「『日本再興戦略』改訂2015」における成長分野のKPIに基づく追加需要を考慮する。
- ③「社会保障に係る費用の将来推計の改定」(2012年3月)における改革後の医療・介護費用を考慮する。
- ④フリーター・ニート対策、高卒・大卒者のマッチング効率改善により、若年者の労働力率・就業率が向上する。
- ⑤年齢平均に対する若年者の賃金格差が一定程度縮小することにより、若年者の労働市場への参加が進む。
- ⑥希望者全員が65歳まで雇用を確保される企業割合が2025年には100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑦保育所・幼稚園に在籍する児童比率が上昇し、女性の労働市場への参加が進む。
- ⑧両立環境の整備により女性の継続就

業率が向上する。

- ⑨短時間勤務制度の普及等により高齢者の継続就業率が向上する。
- ⑩男性の家事分担比率が上昇する。
- ⑪多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い短時間雇用者の比率が高まる他、長時間労働の抑制等により平均労働時間も短縮する。

II) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ (略称「ゼロ成長・参加現状」)

ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が現在(2014年)と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ。

- ①ゼロ成長に近い経済状況(2015年までは年率で実質1%程度の経済成長率であり、2016~2020年は「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(2015年6月30日閣議決定)の年平均の財政規模と同程度の成長率となる。そして、2021年以降ゼロ成長になる。)を想定する。
- ②「『日本再興戦略』改訂2015」における成長分野のKPIに基づく追加需要を考慮しない。
- ③「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用をゼロ成長に近い経済状況を踏まえて考慮する。
- ④現在(2014年)の性・年齢階級別の労働力率が、将来も変わらない。

4.2 都道府県の推計方法

都道府県の推計は、全国の将来の性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、産業別就業者数と整合的になるように、以下の方法によって行っている。

総務省「就業構造基本調査」における産業別就業者数(有業者数)の都道府県別構成比のトレンドを踏まえて将

来の産業別就業者数の都道府県別構成比を推計し、全国の将来の産業別就業者数を都道府県別に配分する(「都道府県の産業別就業者数の暫定値」)。ただし、将来の医療・福祉就業者数の都道府県別構成比については、厚生労働省「医療給付実態調査」及び「介護給付費実態調査」から算出される1人当たり医療・介護費用に国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を乗じて都道府県の将来の医療・介護費用を簡易推計し、そのトレンドを踏まえて推計している。

全国の性・年齢階級別労働力率の伸びをすべての都道府県に共通に適用して都道府県の性・年齢階級別労働力率を将来に延長推計し(注4)、さらに国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を乗じることで都道府県の性・年齢階級別労働力人口の推計を行う。

都道府県ごとに就業者数(暫定値)の産業計と労働力人口の性・年齢階級計の比率を算出し、全国の推計で用いた関係式によって、有効求人倍率を介して都道府県の性・年齢階級別完全失業率の推計を行う。性・年齢階級別労働力人口と性・年齢階級別完全失業率から性・年齢階級別就業者数を算出し、都道府県の就業者数の性・年齢階級計と全国の産業別就業者数を「都道府県の産業別就業者数の暫定値」の構成比で配分して都道府県の産業別就業者数の確定値を得る(注5)。

5 おわりに

本稿では、全国の労働力需給の見通しを示したうえで、都道府県の将来の姿を概観してきた。この結果を解釈する上で注意していただきたいのは、本稿で紹介した都道府県の姿は4節の前提や方法でシミュレーションを行うこ

とで描かれた二つの将来像であって、留保条件が残されていることである。つまり、必ずしもいずれかの将来像が実現するというものではない。たとえば、ある都道府県で積極的な企業誘致を行えば、過去のトレンドの延長とは異なる将来の産業別就業者数が描けるかもしれない。また、同じように雇用政策を講じていても都道府県によって政策効果は異なるはずであり、それを考慮すれば、全国の労働力率の伸びで共通に労働力率が変化する将来とは異なるものになるだろう。前提としている国立社会保障・人口問題研究所の都道府県の将来推計人口は、過去の人口移動のトレンドを踏まえたものであり、将来の経済・雇用政策の効果が反映されたものではない。そのような留保条件が残されているのにも関わらず、あえて推計結果を示したのは、地域が自らの特徴を活かして自律的で持続的な

社会とするための政策を考える際に目安となる数値を提供するためである。議論の土台として、これらのシミュレーションの結果を広く使っていただければ、幸いである。

なお、ここでは推計結果及び方法の概要を紹介したが、詳細については労働力需給の推計に関する資料シリーズNo.166(2016年4月)を参照していただきたい。

[注]

- 1 本推計は、『日本再興戦略』改訂2015のすべての成果目標(KPI)を踏まえているわけではない点には注意が必要である。
- 2 これら二つのシナリオの他に、経済・雇用政策を講じることによって実質1%程度の経済成長が実現し、労働市場への参加が一定程度進む場合(ベースライン・労働参加漸進シナリオ)についても、参考までに推計を実施している。
- 3 2014年の都道府県の労働力人口や就業者数等は、2010年の「国勢調査」をベースとし、「労働力調査」や「就業構造基本調査」等を用いて推計したものである。したがって、「労働力調査」

の都道府県別公表値(モデル推計値)とは必ずしも一致しないことには注意が必要である。

- 4 正確には、全国のロジック変換後の労働力率の増分をすべての都道府県のロジック変換後の労働力率に合計し、逆変換することで都道府県の将来の労働力率を得ている。
- 5 正確には、「都道府県の産業別就業者数の暫定値」を初期値とし、都道府県の性・年齢階級計の就業者数と全国の産業別就業者数と整合的になるように、RAS法によって都道府県の産業別就業者数を得ている。

プロフィール

中野 諭(なかの・さとし)

JILPT副主任研究員

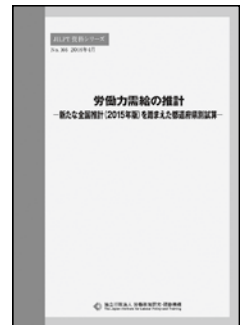
慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。博士(商学)。計量経済学専攻。2009年、JILPT入職、2015年10月より現職。最近の主な研究成果に、『労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—』JILPT資料シリーズNo.166(2016年)、『労働力需給の推計のための基礎研究—「社会生活基本調査」を用いたマイクロデータ分析—』JILPT資料シリーズNo.160(2015年)など。

JILPT 資料シリーズ

No.166 2016年4月

労働力需給の推計

—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—



A4判 217頁 2016年4月8日発行 ISBN978-4-538-87162-2

定価: 2,000円+税

本推計は、政府の成長戦略である『日本再興戦略』改訂2015の成果目標と国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2012年12月出生・死亡中位推計)の将来人口に基づき、新たに日本全国の将来推計を行ったものです。加えて、全国の将来推計値と同研究所の「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)の将来人口を踏まえ、都道府県別の試算も行っています。

| | |
|--|---|
| <p>目次</p> <p>第1章 研究の目的</p> <p>第2章 方法と結果の概要</p> <p>第3章 労働力需給モデル—全国の労働力需給の推計— シミュレーションシナリオの設定 労働力需要ブロック/労働力供給ブロック 労働力需給調整ブロック 2013年度推計との主な相違点</p> | <p>第4章 都道府県別労働力需給の推計 2014年の都道府県別労働力需給の推計 2020年、2030年の都道府県別労働力需給の推計 人口移動の想定を変更した場合の都道府県別労働力需給の推計(参考推計)</p> <p>第5章 おわりに</p> |
|--|---|

執筆者 中野 諭(JILPT副主任研究員)

(ご注文・お問合せ先)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 E-mail: book@jil.go.jp Web: http://www.jil.go.jp/